

四半期報告書

(第120期第3四半期)

住江織物株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月9日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 林 俊

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間	第119期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高 (百万円)	55,970	14,988	80,869
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	297	△ 302	2,288
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△ 583	△ 627	982
純資産額 (百万円)	—	24,663	28,152
総資産額 (百万円)	—	71,477	79,935
1株当たり純資産額 (円)	—	321.45	368.13
1株当たり四半期 純損失金額(△)又は 当期純利益金額 (円)	△ 7.71	△ 8.30	12.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	34.0	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,477	—	4,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 154	—	△ 1,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	439	—	△ 1,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	5,701	8,960
従業員数 (名)	—	1,891	1,976

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第120期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	1,891
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	397
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
インテリア事業	1,336
自動車・車両内装事業	4,667
その他の事業	260
合計	6,264

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
インテリア事業	8,589
自動車・車両内装事業	5,749
その他の事業	648
合計	14,988

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第3四半期連結会計期間の当該割合が100分の10を超える相手先が無いため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の失速により欧米やアジア向けを中心に輸出が急減し、設備投資の減少や雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど、いまだ底の見えない景気の下降局面が続きました。当社グループを取り巻く事業環境としましても、全事業分野において景気後退と消費低迷が直撃し、特に自動車内装材分野では需要が急激に悪化しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、149億88百万円となりました。また、営業損失は3億41百万円、経常損失は3億2百万円、四半期純損益は6億27百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設向けでは、当第3四半期に入り、景気後退の影響からリニューアル、新規工場の減少が顕在化するなかで、ロールカーペットの売上が不振だったものの、タイルカーペットは比較的堅調に推移しました。当社グループの得意とする環境問題に対応した商品に関しては、ペットボトルリサイクル繊維「スミトロン」を使ったタイルカーペット「SG-300」「SG-400」やロールカーペット「エコロア100」など、リサイクル性に優れた商品が厳しい市場環境ながら健闘しました。一般家庭向けのカーペット市場では、消費者心理の冷え込みから市場が縮小傾向にあるなか、第2四半期に引き続き、当第3四半期でも前年同期を上回ることができました。利益面では、原油価格が下落傾向にあるものの、原材料の大幅な値下げには至っておらず、製造コストの高止まりが利益を圧迫しております。このような非常に厳しい事業環境のもと、着実な事業展開と販管費の絞り込みを行った結果、当第3四半期連結会計期間におけるインテリア事業分野の売上高は85億89百万円となり、営業利益は2億19百万円となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、昨年10月以降の自動車減産傾向は復調せず、国内事業における売上高は前年同期比で半減しました。利益面では、収支改善に向けた活動や経費削減を実践してまいりましたが、非常事態とも言える急激な市場の縮小により、当第3四半期では営業損失となりました。海外では、北米自動車市場の不振により、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上、利益ともに厳しい状況となりましたが、国内から収益構造の見直しに向けた支援を行ったことから改善へと向かっております。中国では、市場の拡大にやや減速傾向が見られるものの、SPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）が売上を伸ばし、利益面でも順調に推移しております。

車両関連では、リサイクル性に優れたシートクッション材「スミキューブ・e」をJR各社や私鉄へ積極的に拡販しましたが、シート表皮材の需要の減少により、売上高は前年を下回る展開となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における自動車・車両内装事業分野の売上高は57億49百万円となり、営業損失は1億85百万円となりました。

（その他の事業）

当第3四半期連結会計期間におけるその他事業分野の売上高は6億48百万円、営業損失は0百万円となりました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

(日本)

全事業分野において、景気後退による影響を受け低調となり、特に自動車内装材分野で需要は激減し、売上高は136億30百万円、営業利益は85百万円となりました。

(北米)

北米自動車市場の不振により売上、利益ともに厳しい状況となり、売上高は10億53百万円、営業損失は1億60百万円となりました。

(アジア)

中国子会社のSPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）が売上、利益面で順調に推移しており、売上高は3億4百万円、営業利益は55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億58百万円減少し714億77百万円となりました。これは、昨今の経済状況が一層悪化したことによる売上債権等の減少および保有株式の時価下落に伴い、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債につきましては、仕入債務等の減少により、前連結会計年度末に比べ49億68百万円減少し468億14百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億89百万円減少し246億63百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は34.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億26百万円減少し、57億1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払などがこれらを上回り、8億61百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入等により、1億92百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3億24百万円の支出超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、56百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、（重要な後発事象）に記載のとおり、当社大阪工場および奈良工場の処分予定固定資産の減損損失を、事業構造改善費用として特別損失に314百万円計上しております。なお除却等の計画につきましては、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありませんが、除却等の計画については、次のとおりであります。

設備の除却等の計画

「事業構造改革」の施策にあたり、大阪工場の自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖し、その跡地は、物流センターへの転換を予定しております。また奈良工場では、生産規模の適正化のため、生産設備の処分を行います。なお当該工場の処分予定固定資産は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	撤去完了 予定年月	減少能力
提出会社	大阪工場 (大阪府松原市)	自動車・車両内装 事業	モケットおよび ドレープ生産設備	218	平成21年5月	閉鎖を予定して おります
提出会社	奈良工場 (奈良県安堵町)	全事業セグメント	カーペット 生産設備	96	平成21年5月	軽微であります

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,220,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,107,000	75,106	—
単元未満株式	普通株式 494,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,106	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の数1個は、議決権の数には含めておりません。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,220,000	—	1,220,000	1.59
計	—	1,220,000	—	1,220,000	1.59

(注) 当第3四半期会計期間末(平成21年2月28日)の自己株式は、1,231,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.60%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	236	221	213	181	147	159	148	150	109
最低(円)	206	200	177	134	95	120	118	107	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	変動年月日
取締役、上席執行役員、 産業資材事業部門プロジェクト担当	取締役、上席執行役員、 Suminoe Textile of America Corporation COO	小川 登	平成21年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,201	8,960
受取手形及び売掛金	※2 19,835	※2 21,847
有価証券	773	778
商品及び製品	8,486	7,448
仕掛品	1,406	1,475
原材料及び貯蔵品	1,811	1,378
その他	2,749	3,312
貸倒引当金	△52	△43
流動資産合計	40,212	45,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,683	16,737
その他(純額)	※1 6,575	※1 7,435
有形固定資産合計	23,259	24,172
無形固定資産		
230		176
投資その他の資産		
その他	8,067	10,785
貸倒引当金	△292	△357
投資その他の資産合計	7,774	10,428
固定資産合計	31,265	34,777
資産合計	71,477	79,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,445	※2 22,261
短期借入金	7,689	7,848
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,259	1,021
未払法人税等	15	803
その他	2,747	3,792
流動負債合計	30,356	35,926
固定負債		
社債	1,300	1,500
長期借入金	5,056	4,305
退職給付引当金	3,702	3,695
役員退職慰労引当金	255	244
その他	6,142	6,111
固定負債合計	16,457	15,856
負債合計	46,814	51,782

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	5,468	6,429
自己株式	△323	△318
株主資本合計	17,351	18,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	2,409
繰延ヘッジ損益	△22	△28
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△378	△44
評価・換算差額等合計	6,947	9,521
少数株主持分	364	313
純資産合計	24,663	28,152
負債純資産合計	71,477	79,935

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	55,970
売上原価	44,638
売上総利益	11,331
販売費及び一般管理費	※1 11,208
営業利益	123
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	105
持分法による投資利益	55
不動産賃貸料	165
その他	152
営業外収益合計	503
営業外費用	
支払利息	194
不動産賃貸費用	41
その他	92
営業外費用合計	329
経常利益	297
特別利益	
固定資産売却益	23
貸倒引当金戻入額	20
事業譲渡益	※2 77
特別利益合計	121
特別損失	
固定資産除売却損	16
投資有価証券評価損	261
事業構造改善費用	※3 314
特別損失合計	591
税金等調整前四半期純損失(△)	△173
法人税、住民税及び事業税	314
法人税等調整額	75
法人税等合計	390
少数株主利益	18
四半期純損失(△)	△583

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	14,988
売上原価	11,804
売上総利益	3,183
販売費及び一般管理費	※1 3,524
営業損失(△)	△341
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	15
持分法による投資利益	25
不動産賃貸料	54
その他	42
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	60
不動産賃貸費用	13
その他	30
営業外費用合計	105
経常損失(△)	△302
特別利益	
固定資産売却益	23
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除売却損	7
投資有価証券評価損	149
事業構造改善費用	※2 314
特別損失合計	471
税金等調整前四半期純損失(△)	△747
法人税、住民税及び事業税	△147
法人税等調整額	18
法人税等合計	△129
少数株主利益	9
四半期純損失(△)	△627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△173
減価償却費	881
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	194
持分法による投資損益(△は益)	△55
事業譲渡損益(△は益)	△77
事業構造改善費用	314
固定資産除売却損益(△は益)	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	261
売上債権の増減額(△は増加)	1,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,701
その他	△124
小計	△2,293
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△174
法人税等の支払額	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,094
有価証券の売却及び償還による収入	10,609
有形固定資産の取得による支出	△698
有形固定資産の売却による収入	52
投資有価証券の取得による支出	△234
投資有価証券の売却及び償還による収入	137
事業譲渡による収入	77
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94
長期借入れによる収入	1,800
長期借入金の返済による支出	△783
社債の償還による支出	△200
少数株主からの払込みによる収入	90
配当金の支払額	△356
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,258
現金及び現金同等物の期首残高	8,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,701

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
1	<p>持分法適用の範囲の変更 持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間より(株)デコーレは当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更 (1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が66百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
1.	<p>たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2.	<p>法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は25,827百万円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は24,811百万円であります。
※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 1,142百万円 支払手形 1,261百万円	受取手形 1,011百万円 支払手形 1,157百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)			
※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの			
物流費		1,751百万円	
従業員給料		3,485百万円	
貸倒引当金繰入額		78百万円	
賞与		764百万円	
退職給付費用		212百万円	
役員退職引当金繰入額		46百万円	
※2 損害保険代理業を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。			
※3 減損損失314百万円であります。			
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置 他	218百万円
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	機械装置 他	96百万円
当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。			
「事業構造改革策」の取締役会決議に伴い、処分予定の固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。			

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)			
※1 販売管理費及び一般管理費の主なもの			
物流費			541百万円
従業員給料			1,097百万円
貸倒引当金繰入額			0百万円
賞与			300百万円
退職給付費用			71百万円
役員退職引当金繰入額			15百万円
※2 減損損失314百万円であります。			
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置 他	218百万円
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	機械装置 他	96百万円
<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>「事業構造改革策」の取締役会決議に伴い、処分予定の固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,201百万円
有価証券	500百万円
現金及び現金同等物	5,701百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)および

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,231,221

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	189	2.50	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	189	2.50	平成20年11月30日	平成21年2月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年2月28日）

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,266	3,760	493
(2)債券	23	19	△ 4
合計	3,290	3,779	489

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて233百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,589	5,749	648	14,988	—	14,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	18	29	(29)	—
計	8,590	5,758	667	15,017	(29)	14,988
営業利益(又は営業損失)	219	△ 185	△ 0	33	(374)	△ 341

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,393	25,594	3,982	55,970	—	55,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	36	72	113	(113)	—
計	26,398	25,630	4,054	56,083	(113)	55,970
営業利益	446	552	234	1,232	(1,109)	123

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (1)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がインテリア事業で25百万円、自動車・車両内装事業で40百万円、その他の事業で0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,630	1,053	304	14,988	—	14,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	7	248	314	(314)	—
計	13,689	1,060	553	15,302	(314)	14,988
営業利益(又は営業損失)	85	△ 160	55	△ 19	(322)	△ 341

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,114	4,900	955	55,970	—	55,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	9	850	1,298	(1,298)	—
計	50,553	4,909	1,805	57,268	(1,298)	55,970
営業利益(又は営業損失)	1,762	△ 642	106	1,225	(1,102)	123

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国

3 所在地区分の変更

所在地別セグメント情報については、従来、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「日本」、「北米」、「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 (1)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」では営業利益が34百万円減少し、「北米」では営業損失が27百万円増加し、「アジア」では営業利益が4百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,053	576	1,629
II 連結売上高(百万円)	—	—	14,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	3.8	10.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,900	1,660	6,560
II 連結売上高(百万円)	—	—	55,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.0	11.7

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・中国

3 地域区分の変更

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
321.45 円	368.13 円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
7.71 円	8.30 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	583	627
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	583	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,606	75,594

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日)

1. 希望退職者募集を含む事業構造改革

当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(1) 希望退職者の募集

① 希望退職者募集の理由

事業構造改革の一環として固定費削減を図ります。

② 募集人数

約80名

③ 募集対象者

正社員 (129名)

④ 募集期間

平成21年3月16日～平成21年4月10日

⑤ 退職日

平成21年5月15日

⑥ 優遇措置

会社都合退職金に、特別加算金を支給します。

希望者には再就職支援会社による再就職支援を行います。

なお、当四半期報告書提出日現在では、応募者が未確定であるため、今後の財政状態および経営成績に及ぼす影響を見積もることは、困難であります。特別加算金等を当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。

(2) 製造基盤の再構築と最適生産規模への再編

大阪工場の自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖(平成21年5月31日予定)し、外製を中心にファブリック製造機能を再構築いたします。閉鎖後の大阪工場跡地は、関西地区の物流機能を集約し、高度物流センターへの転換を予定しております。また奈良工場では、生産規模の適正化のため、生産設備の処分を行います。

今後においては、生産設備および工場建物等の処分を平成21年5月31日をめどに進めております。当第3四半期連結会計期間においては、処分予定固定資産の減損損失を、事業構造改善費用として特別損失に314百万円計上しております。なお当第3四半期連結会計期間末日以降、追加で処分関連の損失を見込んでおります。

2. スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)設立に関するパーチェス法の適用

当社および帝人ファイバー(株)は、平成21年3月30日開催の両社取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー(株)の一部事業を分割、統合し、「スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)」を新規設立する共同新設分割による会社分割を決議しました。なお、新設会社であるスミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)は当社の連結子会社となる予定であります。

(1) 会社分割の目的

共同新設分割により、新設会社を設立することにより、事業における効率性の向上と収益力の改善を図ります。

(2) 会社分割の方法

共同新設分割であります。

(3) 分割期日

分割計画書承認取締役会 平成21年6月30日(予定)

分割承認株主総会 平成21年8月28日(予定)

分割の予定日(効力発生日) 平成21年12月1日(予定)

(4) 新設会社の発行する株式等

会社分割により、新設会社は株式1,000株を発行し、そのうち501株(発行株式の50.1%)を当社に、499株(同49.9%)を帝人ファイバー(株)に割り当てます。

(5) 新設会社の資本金

450百万円

(6) スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)が承継する権利義務

当社および帝人ファイバー(株)から本件事業に関する資産・債務その他の権利・義務並びに契約上の地位を承継します。

2【その他】

第120期(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)中間配当については、平成21年1月9日開催の取締役会において、平成20年11月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 189百万円
- ② 1株当たりの金額 2円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成21年2月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月7日

住江織物株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村文彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象 1. 希望退職者募集を含む事業構造改革に記載のとおり、会社は平成21年2月26日開催の取締役会に基づき、希望退職者募集を含む事業構造改革を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月9日

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川一三

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 吉川一三は、当社の第120期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。